

事業名	人と事業が集まり育つ未来創生事業
計画・実施年度	平成29年度～平成31年度

●KPI①の設定数値

KPI	近未来技術関連における起業及び事業拡張(社及び事業)(増分)	(基準値)H28	H29	H30	H31	
		0件	2件	3件	5件	

●KPI①に対する実績評価

KPI	近未来技術関連における起業及び事業拡張 (社及び事業)(増分)	(基準値)H28	H29実績	H30	H31	
		3件	6件 (起業・事業拡張件数:9 件)			
目標数値に対する達成率			300.00%			

●KPI②の設定数値

KPI	起業、事業拡張相談件数(増分)	(基準値)H28	H29	H30	H31	
		1件	25件	35件	40件	

●KPI②に対する実績評価

KPI	起業、事業拡張相談件数(増分)	(基準値)H28	H29実績	H30	H31	
		3件	29件 (相談件数:32件)			
目標数値に対する達成率			116.00%			

● 29年度事業の実績 (単位:円)

具体的施策		実施年度	事業費	財源内訳	
				地方創生推進交付金	一般財源
1	近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会の設立・運営	平成29年度	410,106		
2	国際ドローン空撮映像コンテスト		2,991,600		
3	起業と事業化拡大を支援する事業創造研修会		3,515,400		
4	近未来技術実証実験公募広告作成		186,138		
5	ドローン飛行エリア整備		38,880		
6	事業に係る消耗品・郵便料		107,893		
事業費計			7,250,017	3,625,008	3,625,009

● 30年度事業の予算

1	近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会の運営	平成30年度	585,000		
2	起業と事業化拡大を支援する研修の開催		3,000,000		
3	近未来技術実証実験公募広告作成		250,000		
4	ドローン飛行エリア整備		52,000		
5	事業に係る消耗品・通信運搬費		360,000		
事業費計			4,247,000	2,123,000	2,124,000

● 31年度事業の計画

1	近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会の運営	平成31年度	465,000		
2	起業と事業化拡大を支援する研修の開催		2,500,000		
3	近未来技術実証実験公募広告作成		300,000		
4	ドローン飛行エリア整備		52,000		
5	事業に係る消耗品・通信運搬費		430,000		
事業費計			3,747,000	1,873,000	1,874,000

● 具体的施策に対するPDCA

○取り組み内容(Plan)*29年度

- 1.近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会の設立・運営
- 2.国際ドローン空撮コンテストの開催。
- 3.起業と事業化拡大を支援する研修の開催
- 4.近未来技術実証実験公募広告作成

○どのような施策を実施したか(Do)*29年度

- 1.近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会の設立・運営
各関係機関、諸団体が相互のつながりを強化し、新たな産業づくりやドローン関連産業の普及を目的とした検討を行ったほか、事業創造計画の進捗管理を実施。
*3回開催 平成29年9月13日(14名)・平成30年1月25日(9名)・2月17日(13名)
*全委員数17名
- 2.国際ドローン空撮映像コンテストの開催
ドローンによる空撮映像を国内外から募集し、審査員がノミネート作品を選定。わらび劇場で作品を上映し、入賞作品を決定した。入賞作品はインターネット配信や秋田ケーブルテレビでの放映を行い、仙北市の近未来技術への取組みをPRした。
- 3.起業と事業化拡大を支援する研修の開催
起業や事業拡大を考えている方を対象とし、近未来技術や地域資源を活用した起業・経営ノウハウを学ぶ「事業創造研修」を実施した。
・研修会
第1回 日 時:平成29年12月9日～10日 会 場:TAZAWAKOベース(JR田沢湖駅前)
テーマ:近未来技術活用によるビジネス創出(1日目) 参加者数:14名
起業・経営に関する基本の理解(2日目) 参加者数:8名
第2回 日 時:平成29年12月16日～17日 会 場:角館樺細工伝承館
テーマ:地域資源活用によるツーリズム等の開発(1日目) 参加者数:13名
起業・経営に関する基本の理解(2日目) 参加者数:4名
・個別相談会
起業や新事業の創出に関する具体的な個別相談会。
平成30年1月13日(土)・20日(土)・27日(土) 計10名参加
- 4.近未来技術実証実験公募広告作成
全国の企業・研究機関向けポスターを作成配布し、仙北市の取組みの紹介と近未来技術実証フィールドとしてのPRを実施した。

○結果をどう分析するか(Check)*29年度

- 1.協議会の運営状況について
H29年度には3回開催した。国際ドローン空撮映像コンテストや事業創造研修の内容について、多角的な意見をいただいたことで、より有意義な内容へブラッシュアップすることができた。市の取組みや近未来技術活用の方針を民間企業や金融関係へ周知する意味でも本協議会は有効であった。
- 2.国際ドローン空撮映像コンテストの開催について
応募は99作品。平成30年2月17日にわらび劇場にて授賞式及び作品発表会を実施し、来場者数は116名であった。全応募作品中12作品は海外からの応募。国内に留まらず、仙北市の取組みを発信することができた。
- 3.起業と事業化拡大を支援する研修の開催
第1回、第2回の合計4日間において、延べ39名の参加があった。参加者の多くは起業を予定する方や企業幹部であり、近未来技術を活用した新規事業や地域資源活用に繋がる事業を考案する立場にある方々から、高い関心をいただいた。
- 4.近未来技術実証実験公募広告作成
ポスターを作成し、市内外の施設やイベントにて掲示を行ったことで、近未来技術特区としての仙北市の取組みを発信することができたが、民間による実証実験は、株式会社リコーとAZAPA株式会社による自動運転の1件に留まった。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

ドローンによる国際空撮映像コンテストは全国でも珍しく、関係団体からの注目度も高い。2回目以降も継続実施することが望ましいことから、取組みを民間主体で発展させることが重要。
起業と事業化拡大については、研修参加者と事業者とのマッチングにも注力し、市内のみならず市外の事業者とのマッチングも図る。さらに、近未来技術を活用した産業創出に向けた情報収集と、起業や事業拡大を目指す市民や団体へのサポートを継続していく必要がある。

有識者会議による検証・評価	
意見	コメントなし
評価	○
◎取組の深化・発展 △取組の見直し	
○取組内容の継続 ×取組の中止・終了	